



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 光治
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 木下 正賢 TEL 045-225-7777
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	117,019	△9.6	6,413	25.8	5,484	△15.2	4,016	△17.8
2024年3月期第1四半期	129,392	70.8	5,099	35.3	6,464	83.3	4,884	123.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,974百万円 (△57.8%) 2024年3月期第1四半期 9,415百万円 (134.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.48	3.93
2024年3月期第1四半期	16.84	4.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	414,944	10,058	2.1
2024年3月期	426,967	6,077	1.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,648百万円 2024年3月期 4,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△11.1	17,000	—	20,000	—	15,000	—	49.79

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）当社グループと米国テキサス州にてGolden Pass LNGプロジェクト（以下：本プロジェクト）を共同遂行している米国Zachry Industrial, Inc.が、米国連邦破産法第11章（Chapter 11）を申立て、法的再建手続きに入ることとなったこと等に伴い、顧客との協議が継続しております。本日公表の通期連結業績予想は、上記申立ての結果としてのZachry Industrial, Incの本プロジェクトからの離脱並びにそれを受けて当社グループが顧客との新たな遂行プランを合意した場合の影響を含まない前提で合理的に算出した数値です。今後、係る影響を反映した本プロジェクトの損益算定が可能となった段階で業績予想の開示基準に基づきその修正を実施し、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	260,324,529株	2024年3月期	260,324,529株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,237,364株	2024年3月期	1,251,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	259,077,476株	2024年3月期1Q	258,979,702株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております（2025年3月期1Q 788,595株、2024年3月期803,129株）。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 798,284株、2024年3月期1Q 896,244株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（レビュー報告書を添付した四半期決算短信の開示予定日）

当社は、2024年8月9日（金）にレビュー報告書を添付した四半期決算短信を開示する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は先進国を中心に回復基調が続いた一方、中東情勢などの地政学リスクの影響継続等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境においては、気候変動問題への対応として低・脱炭素社会の実現に向けた需要が拡大する一方、エネルギーの安定供給に向けたLNG需要も拡大するなど、人と地球の持続的で豊かな未来の実現が求められています。

なお、当社グループが米国テキサス州にて遂行しているGolden Pass LNGプロジェクト* (GPXプロジェクト) に関し、2024年5月に、共同遂行している米国Zachry Industrial, Inc. (Zachry社) により米国連邦破産法第11章 (Chapter11) に基づく申し立てが行われ、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関する裁判所の審理が継続しています。この間、当社グループは、顧客である米国Golden Pass LNG Terminal LLC (GPX社)、GPXプロジェクトのジョイントベンチャーパートナーである米国CB&I LLC (CB&I社) と共同で、裁判所によるZachry社の正式離脱に備え、短期的な遂行プランおよび長期的な遂行プランの協議を継続しています。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は241億72百万円(前年同四半期比29.8%減)、連結完成工事高は1,170億19百万円(同9.6%減)であった結果、連結受注残高は9,505億68百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となり、営業利益は64億13百万円(前年同四半期比25.8%増)、経常利益は54億84百万円(同15.2%減)となりました。また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億16百万円(同17.8%減)となりました。

* Golden Pass LNGプロジェクト：

2019年からZachry社、CB&I社および当社の米国子会社であるChiyoda International Corporationがジョイントベンチャーを組成し、設計、調達、建設 (EPC) 業務を共同遂行しているプロジェクト。テキサス州サビンパスにあるゴールデンパスLNG基地に、年産1,560万トン (520万トン×3系列) のLNG液化設備の設計・調達・建設工事及び試運転を行うもの。現在、建設工事が本格化している。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、カタール、米国でLNGプラントのEPC業務を遂行中です。年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件 (NFEプロジェクト) の建設工事が進捗しています。米国GPXプロジェクトは上述のとおりですが、顧客及びCB&I社と協調して完工を目指すことを確認しており、その達成に向けて顧客から各種サポートを得るべく協議を進めています。

その他ガス分野では、カタールで当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の設計業務を遂行中です。

国内では、当社グループが建設したLNG受入基地の改造・改修工事を遂行中です。

(石油・石油化学関係)

国内では、石油会社向けに、製油所の設備更新工事や省エネ、カーボンニュートラルに資する各種検討業務などを遂行中です。また、国内製油所や石油・石油化学事業所に対して、これまで培った高度解析技術 (3次元流動解析やダイナミック・シミュレーション、構造解析、耐震) と最新のデジタル技術を組み合わせ、運転最適化と設備保全効率化ならびに運転・保全業務のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に向けたO&M (Operation & Maintenance) 事業を展開しています。

また、マイクロ波化学(株)、三井化学(株)とマイクロ波加熱を利用した革新的ナフサラッキング技術の共同開発を進めています。本事業は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム重点課題推進スキーム」にて実施遂行しています。本技術の確立により、従前の化学業界の重要課題である「ナフサの熱分解で排出されるCO₂の大幅な削減」に貢献します。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、AGC(株)向けのバイオ医薬品原薬製造設備のEPC業務を、製薬会社向けにバイオ医薬品原薬製造設備、医薬品製造設備のEPC業務を複数遂行中です。

また、NEDO助成事業にて、産学連携で「植物による高度修飾タンパク質の大量生産技術の開発」を進めています。

一般化学分野では、(株)クレハ向けフッ化ビニリデン樹脂生産設備のEPC業務を遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

環境分野では、インドにおける環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

新エネルギー分野では、再生可能エネルギーの効率的な活用に資する蓄エネルギー活用や地域分散型のエネルギー供給システムへの取組みを強化しています。加えて、洋上風力分野では、国内事業者に対する着床式発電所に関する各種ソフト業務・遂行支援や、浮体式発電所建設のFS(Feasibility Study)業務等を進めています。

インフラ分野では、インドネシアで単一製造ラインとして世界最大規模となる銅製錬工場のEPC業務が最終局面を迎えており、今後運転開始に向けて鋭意遂行中です。

また、国内では、主に電気自動車における航続距離拡大・充電時間の短縮・安全性向上が期待される次世代電池に関して、無機電池材料の実証プラントプロジェクトを遂行中です。加えて、2024年1月に発生した能登半島地震に因る工場被災の復旧工事についても遂行中です。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、12頁を参照してください。

《脱炭素ビジネスの取組み》

水素・アンモニア、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)/CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)、エネルギーマネジメントの取組みは以下のとおりです。

(水素・アンモニア)

水素分野では、当社の独自技術であるSPERA水素[®]技術の優位性を生かした水素サプライチェーンの構築に向けて、海外、国内で具体的な案件や検討を進めています。

シンガポールでは、商用規模のクリーン水素サプライチェーン事業の実現に向けて、同国有数の総合ユーティリティで政府系コングロマリットであるSembcorp Industries社及び三菱商事(株)と概念設計を遂行中で、2020年代後半の商業水素供給開始を目標としています。

国内では、水素バリューチェーン推進協議会の理事会社として、社会実装プロジェクトの創出と政策支援の実現に向けて活動しています。また、2023年4月に中部電力(株)及び豪州Hazer社と、HAZER[®]Processによる水素製造に係る覚書を締結し、中部圏でのカーボンフリー水素と副生固体炭素(カーボングラファイト)の製造拠点プロジェクトの開発計画の検討を継続中です。

また、2024年2月にトヨタ自動車(株)と大規模水電解システムの共同開発および戦略的パートナーシップの構築に係る協業基本合意書を締結、発表しました。20MW級の標準パッケージを開発して、2025年度からトヨタ自動車(株)本社工場水素パーク内への水電解システムの導入を開始します。

そのほか、オーストラリアでは、日本水素エネルギー(株)が取り組んでいる液化水素サプライチェーンの商用化実証を目的としたFEED (Front End Engineering Design) 業務を効率的に遂行するために、2024年1月に川崎重工業(株)をリーダーとして、東洋エンジニアリング(株)、日揮グローバル(株)、当社の4社によるJV協定書を締結し、日本が目指す2050年までのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

アンモニア関連分野では、当社が主幹会社となり、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として、産学官連携で製造コストの低減を実現する新規アンモニア合成技術の開発を進めています。さらに、(株)JERA、(株)日本触媒と共同で既存の技術より競争力のあるアンモニア分解技術の開発を進めており、NEDOの技術開発事業にて実施遂行しています。

その他、国内におけるアンモニア受入設備や水素燃料供給に関する複数の検討業務を遂行中です。

(CCS/CCU)

CO₂の回収・CCSシステム設計におけるグローバルリーダーであるPace CCS社とCCS分野での協業に関する覚書を締結、CCSプロジェクトのFSやコンセプトデザインからFEED/EPCまで幅広く展開していきます。

また、大規模な天然ガス火力発電所で発生する排ガスから固体吸収材を用いてCO₂を分離・回収する技術開発をNEDOのグリーンイノベーション基金事業として進めています。

東南アジアでは、インドネシア国営石油会社プルタミナ社と脱炭素循環技術の共同検討業務契約を2023年3月に締結し、カーボンニュートラル社会への早期移行に貢献すべく関連検討業務を遂行しています。

当社、日本郵船(株)、Knutsen NYK Carbon Carriers ASは、液化CO₂のCCUSの技術として想定される常温昇圧

(EP)・中温中圧(MP)・低温低圧(LP)の3方式について、回収したCO₂の液化から一時貯蔵、海上輸送などCCUSバリューチェーンを通じた経済性や実現性検証に関する共同検討を2023年度に実施しました。今後事業者に対してEP方式に関する具体的な提案を行うべく、技術面における詳細検討及び遂行に関する体制等について引き続き検討を実施しています。

また、三菱重工業(株)と、同社CO₂回収技術の包括ライセンス契約を締結、国内向けCO₂回収プロジェクトを対象に、同社が関西電力(株)と共同開発したCO₂回収技術である「KM CDR Process™」および「Advanced KM CDR Process™」のライセンス供与を受け、戦略的に協業を推進しています。

CCU分野では、産学官連携で、CO₂の回収・資源化やCO₂を原料とするパラキシレン製造の研究開発に取り組んでいます。

CO₂と水素を用いた合成燃料製造に関し、ENEOS(株)向けの1BD (1 Barrel per day) 合成燃料実証試験設備建設工事を当第1四半期連結累計期間に完工しました。その他、(株)INPEX向けの400Nm³-CO₂/h メタネーション(合成メタン(e-methane))試験設備工事を遂行中です。

(エネルギーマネジメント)

2023年3月に完工した北海道北部風力送電(株)向け世界最大級の大型蓄電池システムの20年間に亘る保守業務を遂行中です。また、蓄電池事業においてはENEOS(株)向け系統用蓄電池建設工事を遂行中です。

加えて(株)ニジオ(東京ガス(株)100%出資子会社)向け大型蓄電所建設工事を受注し遂行中です。電力需給のバランスの安定化や出力変動の課題解決のため、国内では広く蓄電池の活用が求められており、当社の経験と実績が高く評価されています。

その他、スタートアップ企業と連携して国内向けにVPP(Virtual Power Plant)事業などの取組みを強化しています。

《DXの取組み》

「社会の“かなえたい”を共創(エンジニアリング)する」の実現のために、全社DXを加速させています。コーポレートDX、及びプロジェクトDXで、自社の変革を推し進め、全社員がデジタルプラットフォーム上で業務を行うことにより、業務が効率化・自動化されると同時に広く情報が共有され、意思決定を加速することを目指しています。また、デジタルとフィジカルを融合したO&M-X事業にて業界の変革を顧客と協業して推進しています。そして、それらの変革の原動力としてデジタルコア人材の育成・拡充を進めています。

コーポレートDXでは、リソース計画・人材管理をデジタル変革し、全社リソースの最適配分・配置の実現を進めています。前期より運用を開始したリソースマネジメントシステムにより受注計画と人員稼働状況から事業計画シナリオを描くことが可能となっており、半期に一度の事業計画の見直しに活用を始めています。併せて、人材育成を実行するプラットフォームであるタレントマネジメントシステムを導入し、社員一人ひとりのキャリア設計とその進捗が本人、上司、HR0(Human Resource Officer)に共有される基盤を整備しました。このデジタル基盤を駆使しながら、社員本人がキャリア設計を明確にし、進捗を実感しながら経験を重ねることを支援し事業のキーとなる人材を育成していきます。

また、働き方改革の一環として、ノーコード・ローコードによるRPA(Robotic Process Automation)の市民開発環境や業務用生成AIサービスの提供を開始し、意見交換・議論を目的としたコミュニティサイトも設置しました。

プロジェクトDXでは、EPC遂行管理力の進化を目指してかねてより開発・適用を開始していたAWP(Advanced Work Packaging)が海外主要プロジェクトに本格適用され、サブコントラクターとの透明性のある情報共有により作業効率が明確に向上しています。また、当社及び(株)Arentが共同出資した(株)PlantStreamが開発した革新的な空間自動設計システムは、国内外のプラントオーナーやコントラクターによる導入が進んでおり、初期設計や建設計画の効率化に貢献しています。当社では詳細設計においても部分的な適用を開始しています。

デジタル変革ビジネスでは、プラント運転・保守ソリューションとDX事業を再編・統合し、顧客のプラント運転・保全業務の変革を支援するソリューション事業を展開し、新たなO&M(保守・運用)トータルソリューションサービスとしてplantOS®の提供を開始しました。plantOS®は、千代田エクスワンエンジニアリング(株)をはじめ、当社グループがこれまで提供してきた産業/プラント向けメンテナンス分野におけるフィジカルサポートと当社が長年培ってきた高度解析・診断、IOT、AI等のデジタル技術を、ハイブリッドに融合したO&M向けサービスです。

また、plantOS®の構築・提供に際し各種のサービスプロバイダーとの連携を進めております。plantOS®のクラウドシステム構築では日本ビジネスシステムズ(株)との覚書を締結し、あわせて回転機診断のためのソリューション開発においては中山水熱工業(株)との協業を開始しております。plantOS®の中核であるデジタルツインソリューションをプラント運転・保守の領域において効果的に活用するため米国のデジタルツインコンソーシアムに加入し、既に協業を開始しているVisionaize社のV-Suiteを活用したデジタルツインソリューションの提供を開始して

おります。

さらに、(株)センシンロボティクスと資本業務提携関係を構築し、同社がインフラ保全領域で磨いてきた技術力を融合、ロボットやドローン、AR/VR技術を使ってデータを収集し3Dデジタルツインプラットフォームへ集約、新たな価値を生み出すソリューションの共創を開始しております。また、圧力計専門メーカーである(株)木幡計器製作所のIoTセンサ（製品名Salta[®]）を、plantOS[®]のパートナー製品として連携活用する業務提携を締結いたしました。plantOS[®]にSalta[®]を組み込むことで、従来 IoT化が難しかったアナログゲージの遠隔モニタリングを可能とし、デジタルツインと連携したタイムリーなプラント状態可視化を実現します。

加えて、plantOS[®]提供事業の一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社（以下「DSLNG社」）より技術サポート提供業務を受注しました。本件はDSLNG社が保有するLNGプラントにおけるエンジニアリングサービス、プロセス安全サポートなどを対象としています。当社がこれまで培ってきたコンサルティング能力や先進的なデジタル技術を活用し、プラントの安全・安定運転の実現に向けてDSLNG社に最適なソリューションを提供していきます。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

現金預金の増加59億39百万円一方で、ジョイントベンチャー持分資産の減少116億54百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の減少102億30百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ120億22百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少90億81百万円、契約負債の減少63億19百万円、工事損失引当金の減少13億42百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ160億3百万円減少しました。

(純資産の部)

為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は100億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期予想は、Zachry社のゴールデンパスLNGプロジェクトからの離脱後、新JV体制下での遂行プランに合意した場合の影響を含まない前提で合理的に算出しております。

今後、斯かる影響を反映した同プロジェクトの損益算定が可能となった段階で、業績予想の開示基準に基づき、その修正を実施し、速やかに公表する方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,072	108,012
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	27,588	17,358
未成工事支出金	18,874	16,671
ジョイントベンチャー持分資産	147,017	135,362
短期貸付金	66,200	70,000
その他	44,628	47,191
貸倒引当金	△2,021	△1,973
流動資産合計	404,359	392,622
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,252	4,117
土地	4,552	4,513
その他(純額)	2,080	2,028
有形固定資産合計	10,886	10,659
無形固定資産		
投資その他の資産	5,493	5,328
投資有価証券	4,272	4,386
退職給付に係る資産	483	390
繰延税金資産	94	108
その他	1,396	1,467
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,228	6,334
固定資産合計	22,608	22,321
資産合計	426,967	414,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	133,775	124,694
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	987	618
契約負債	188,701	182,382
完成工事補償引当金	1,601	2,431
工事損失引当金	36,508	35,166
賞与引当金	3,715	1,768
その他	26,865	28,245
流動負債合計	412,156	395,308
固定負債		
長期借入金	3,600	3,600
繰延税金負債	1,471	2,446
退職給付に係る負債	727	704
その他	2,933	2,825
固定負債合計	8,732	9,577
負債合計	420,889	404,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	△1,962	2,054
自己株式	△805	△799
株主資本合計	12,389	16,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△25
繰延ヘッジ損益	4,176	6,273
為替換算調整勘定	△11,851	△13,854
退職給付に係る調整累計額	163	△156
その他の包括利益累計額合計	△7,530	△7,763
非支配株主持分	1,218	1,410
純資産合計	6,077	10,058
負債純資産合計	426,967	414,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
完成工事高	129,392	117,019
完成工事原価	120,963	106,196
完成工事総利益	8,428	10,822
販売費及び一般管理費	3,329	4,409
営業利益	5,099	6,413
営業外収益		
受取利息	2,127	2,793
受取配当金	756	2
持分法による投資利益	—	0
その他	49	60
営業外収益合計	2,933	2,857
営業外費用		
支払利息	173	166
持分法による投資損失	61	—
為替差損	1,300	3,588
その他	33	31
営業外費用合計	1,568	3,786
経常利益	6,464	5,484
特別利益		
退職給付制度終了益	—	207
関係会社清算益	45	—
特別利益合計	45	207
税金等調整前四半期純利益	6,510	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,494
法人税等調整額	49	65
法人税等合計	1,587	1,559
四半期純利益	4,922	4,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,884	4,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,922	4,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△7
繰延ヘッジ損益	4,855	2,096
為替換算調整勘定	△332	△1,936
退職給付に係る調整額	△16	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	4,493	△157
四半期包括利益	9,415	3,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,367	3,783
非支配株主に係る四半期包括利益	48	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	768百万円	905百万円
のれんの償却額	8	8

(追加情報)

(Golden Pass LNGプロジェクトに関する見積り)

2019年3月期に、米国Zachry Industrial, Inc. (Zachry社)、米国CB&I LLC (CB&I社)、及び当社の連結子会社であるChiyoda International Corporation (CIC社) が組成するジョイントベンチャーが、顧客である米国Golden Pass LNG Terminal LLC (GPX社) より受注し、米国テキサス州にて連帯して遂行しているGolden Pass LNGプロジェクト (GPXプロジェクト) に関し、Zachry社が2024年5月に米国連邦破産法第11章 (Chapter11) に基づく申し立てを行い、裁判所によるZachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関する審理が継続している中、GPX社、CB&I社、及びCIC社の3社は、2024年6月にZachry社のGPXプロジェクトからの離脱を求める申し立て、及びGPXプロジェクトで建設工事が先行する天然ガス液化設備の第一系列の建設工事再開に必要な業務に関してAutomatic Stay (自動停止の効力) からの除外を求める申し立てを行いました。

当第1四半期においては、会計上の収益及び費用の計上基準に基づき、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱を踏まえ、今後のプロジェクト完工に向けて必要と見積られる工事原価を考慮し、工事収益総額については、当四半期末日までに合意された書面に基づき見積りを行っております。

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)

(Golden Pass LNGプロジェクトに関する見積り)」に記載のとおり、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関する基本合意書に基づく裁判所による暫定承認を経て、2024年8月中に、当該合意書に対する裁判所による最終承認がなされ、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱が正式に確定する予定です。GPXプロジェクトの完工に向けて、CB&I及びCIC社の2社による短期的な遂行プランと長期的な遂行プランに関して、これまで継続して進めてきたGPX社との協議を更に加速させ、早期のEPC契約(設計・調達・建設工事請負契約)の改定・合意を目指すとともに、それらの合意が行われた時点で、その内容を踏まえ、見積りの見直しを行ってまいります。

(重要な後発事象の注記)

(Golden Pass LNGプロジェクトに関する見積り)

米国の当社グループ会社である Chiyoda International Corporation (CIC社) と米国テキサス州にて Golden Pass LNGプロジェクト (GPXプロジェクト) を共同遂行している米国 Zachry Industrial, Inc. (Zachry社) が米国連邦破産法第11章 (Chapter11) を申し立てた件に関連して、2024年7月19日 (米国時間)、Zachry社、GPXプロジェクトの顧客であるGolden Pass LNG Terminal LLC (GPX社)、ジョイントベンチャーパートナーである米国 CB&I LLC (CB&I社) 及びCIC社の4社によるZachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関わる基本合意書の締結の承認を求める申し立てをZachry社が裁判所に提出、同25日 (米国時間) にGPX社、CB&I社及びCIC社による当該合意書への合意及び当該合意書に基づく裁判所による暫定承認がなされました。

今般の暫定承認により、Zachry社のChapter11申立時からAutomatic Stay (自動停止の効力) により停止されていたGPXプロジェクトの建設工事がCB&I社及びCIC社により再開される見通しです。

なお、当第1四半期における見積りの前提は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (Golden Pass LNGプロジェクトに関する見積り)」に記載のとおりです。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、下記の資金の借入を行うことを決議し、同日付で劣後金銭消費貸借契約書を締結いたしました。本借入は同行からの借入期日が到来することに伴い借り換えを行うものです。

1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
2) 借入金額	20,000百万円
3) 借入金利	変動金利 (適用金利+スプレッド)
4) 借入実行予定日	2024年7月31日
5) 借入期間	2027年7月31日まで
6) 担保提供資産又は保証の内容	なし

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		34,320 (99.6%)	129,264 (99.9%)	1,128,585 (100.0%)	24,018 (99.4%)	116,865 (99.9%)	950,568 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	1,107 (3.2%)	71,518 (55.3%)	795,173 (70.5%)	671 (2.8%)	66,529 (56.9%)	679,736 (71.5%)
	(2) その他ガス関係	863 (2.5%)	287 (0.2%)	5,743 (0.5%)	1,326 (5.5%)	766 (0.7%)	4,721 (0.5%)
	(3) 石油・石油化学関係	7,109 (20.6%)	6,496 (5.0%)	26,368 (2.3%)	3,739 (15.5%)	4,143 (3.5%)	31,959 (3.4%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	3,603 (10.5%)	7,590 (5.9%)	36,062 (3.2%)	3,233 (13.4%)	3,757 (3.2%)	97,234 (10.2%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	20,664 (60.0%)	42,347 (32.7%)	261,674 (23.2%)	14,135 (58.4%)	40,293 (34.4%)	131,764 (13.9%)
	(6) その他	972 (2.8%)	1,024 (0.8%)	3,562 (0.3%)	912 (3.8%)	1,374 (1.2%)	5,153 (0.5%)
2 その他の事業		128 (0.4%)	128 (0.1%)	— (—)	153 (0.6%)	153 (0.1%)	— (—)
合 計		34,448 (100.0%)	129,392 (100.0%)	1,128,585 (100.0%)	24,172 (100.0%)	117,019 (100.0%)	950,568 (100.0%)
国 内		29,721 (86.3%)	16,367 (12.6%)	102,912 (9.1%)	11,259 (46.6%)	14,594 (12.5%)	160,676 (16.9%)
海 外		4,726 (13.7%)	113,025 (87.4%)	1,025,673 (90.9%)	12,913 (53.4%)	102,424 (87.5%)	789,892 (83.1%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。